

平成21年度～平成22年度  
岩見沢市公共工事の分析結果報告

岩見沢市入札等監理委員会

平成23年10月

## はじめに

この報告書は、平成21年度～平成22年度における岩見沢市の委託ならびに公共工事記録を分析した結果について報告するものである。分析結果は、平成21年度ならびに平成22年度の分析と、平成15年度から8か年の推移について行う。主に次のような視点から集計結果を考察する。なお、本報告では、すべての分析はMicrosoft Excel (Windows版) を用いて行った。

- i. 工種別に集計し分析する
- ii. 最終契約額により集計し分析する
- iii. 市内・市外業者別に集計し分析する
- iv. 契約方法別に集計し分析する

本報告の構成は次のとおりである。

第1章では、平成21年度における委託発注ならびに工事発注の概要と上記i～ivの項目について集計結果を示し考察する。

第2章では、平成22年度における委託発注ならびに工事発注の概要と上記i～ivの項目について集計結果を示し考察する。

第3章では、平成15年度以降の落札率変化について考察する。

第4章では、全体の結果をまとめる。

巻末に付録として「平均落札率と標本平均落札率の定義」及び「最終契約額合計における企業別受注額(Top10%)」を示す。

平成23年10月  
岩見沢市入札等監理委員会  
委員長青山哲夫  
委員志手典之  
委員渡辺宏二

## 目次

はじめに

第1章 平成21年度の分析.....	1
1.1 概要	
1.2 工種による分析	
1.3 最終契約額による分析	
1.4 市内・市外業者による分析	
1.5 契約方法による分析	
1.6 まとめ	
第2章 平成22年度の分析.....	7
2.1 概要	
2.2 工種による分析	
2.3 最終契約額による分析	
2.4 市内・市外業者による分析	
2.5 契約方法による分析	
2.6 まとめ	
第3章 落札率の推移.....	14
3.1 全体の落札率の推移	
3.2 工種別の落札率の推移	
3.3 契約方法による落札率への影響について	
3.4 応札状況と落札率の関係について	
第4章 分析結果のまとめ.....	25
付録1 平均落札率と標本平均落札率の定義.....	27
付録2 最終契約額合計における企業別受注額(Top10%).....	28

## 第1章 平成21年度の分析

### 1.1. 概要

平成21年度の委託発注ならびに工事発注の概要を表1-1-1に示す。委託発注は全体で112件、工事発注は325件であった。なお、表1-1-1の平均落札率は当初契約額合計と予定価格合計の比で定義したものであり、それぞれの発注における標本平均落札率とは値が異なる。表1-1-2に落札率の基本統計量を示す。本報告では、これ以降、両者を平均落札率ならびに標本平均落札率として区別する。

表1-1-1 平成21年度委託・工事発注の概要

区分	件数	予定価格合計 (千円)	当初契約額合計 (千円)	平均落札率	最終契約額合計 (千円)
委託発注	112	522,905	439,273	84.0%	450,769
工事発注	325	7,454,372	6,852,743	91.9%	6,961,725

表1-1-2 平成21年度委託・工事発注における落札率の基本統計量

区分	件数	標本平均	中央値	標準偏差	分散	最小	最大	95%信頼区間
委託発注	112	87.1%	92.3%	0.101760	0.010355	48.6%	100.0%	85.2%, 89.0%
工事発注	325	91.4%	92.6%	0.048310	0.002334	74.2%	100.0%	90.9%, 91.9%

平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高い。標本平均落札率からもこの差は有意である。工事発注の落札率に関しては平成20年度と同様にバラつきが極めて小さい傾向にある。

### 1.2. 工種による分析

工種による落札状況の違いを考察するため、工種別に発注実績を集計し比較する。以下に、委託発注と工事発注のそれぞれについて集計し、考察する。

#### (a) 委託発注

表1-2-1に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。なお、平均落札率は先のとおり標本平均落札率ではない。

表1-2-1 平成21年度委託発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
建築設計	6	87,426,150	68,536,650	78.4%	68,536,650	5.4%
土木設計	33	190,043,700	158,709,600	83.5%	164,302,950	29.5%

測量	28	81,026,400	75,432,000	93.1%	75,862,500	25.0%
調査	4	8,431,500	8,022,000	95.1%	8,022,000	3.6%
清掃	8	43,995,000	36,383,550	82.7%	36,383,550	7.1%
計画策定	3	22,522,500	15,905,400	70.6%	19,026,000	2.7%
その他	30	89,460,000	76,283,550	85.3%	78,635,550	26.8%
全体	112	522,905,250	439,272,750	84.0%	450,769,200	-

委託発注件数では土木設計が全体の3割程度で、最終契約額でも土木設計が高く、土木設計が全体の1/3以上を占める。件数構成比に対して建築設計の最終契約額に占める割合は大きい。平成20年度と比較すると、件数構成比では建築設計の比率が若干増えているが、全体的にあまり大きな変化は認められない。平均落札率は工種全体で下降傾向が見られる。

#### (b) 工事発注

委託発注と同様に考察する。表1-2-2に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表1-2-2 平成21年度工事発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
一般土木	132	3,496,718,400	3,210,765,285	91.8%	3,286,974,075	40.6%
舗装	46	467,218,500	430,710,000	92.2%	447,825,000	14.2%
建築	49	1,605,387,000	1,522,823,400	94.9%	1,523,526,900	15.1%
電気	19	580,681,500	526,462,125	90.7%	526,819,125	5.8%
管	56	950,243,700	833,957,775	87.8%	838,118,925	17.2%
機械器具	3	13,765,500	12,484,500	90.7%	12,484,500	0.9%
造園	15	301,129,500	279,998,250	93.0%	288,786,750	4.6%
塗装	5	39,228,000	35,541,450	90.6%	37,189,950	1.5%
全体	325	7,454,372,100	6,852,742,785	91.9%	6,961,725,225	-

工事発注では一般土木の工事件数が最も多く、全体の4割を占めている。最終契約額の合計が高いのも一般土木と建築で合わせて全体の約7割を占める。平均落札率では、管87.8%から建築94.9%の範囲で9割前後となっており、工種によるばらつきが少ない。平成20年度と比較すると、建築の件数構成比が増加しているものの、全体的に大きな変化は認められない。

### 1.3. 最終契約額による分析

最終契約額の違いによる落札状況の違いを考察するため、最終契約額の金額階級別に発注実績を集計し比較する。なお、委託発注では100万円単位で階級を決め、契約金額の幅が大きい工事発

注では 500 万円単位で階級を設けた。

(a) 委託発注

表1-3-1に最終契約額階級別に委託発注件数, 平均落札率を示す。過年度の資料と比較できるように落札業者の市内外件数も記した。

表 1-3-1 平成 21 年度委託発注における最終契約額階級別の集計結果

	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
100 万円未満	19	1	18	16,369,500	14,023,800	85.7%
100-200 万円	23	4	19	38,714,550	33,947,550	87.7%
200-300 万円	18	0	18	52,857,000	47,176,500	89.3%
300-400 万円	18	3	15	66,402,000	58,441,950	88.0%
400-500 万円	12	1	11	61,327,350	54,068,700	88.2%
500-600 万円	6	4	2	41,279,700	30,937,200	74.9%
600-700 万円	4	2	2	30,912,000	22,194,900	71.8%
700-800 万円	2	0	2	16,453,500	15,120,000	91.9%
800-900 万円	3	2	1	27,653,850	24,780,000	89.6%
900-1,000 万円	2	1	1	22,060,500	17,976,000	81.5%
1,000 万円以上	5	5	0	148,875,300	120,606,150	81.0%
全体	112	23	89	522,905,250	439,272,750	84.0%

委託発注では, 件数において 500 万円未満のものが大半(約 8 割)である。階級における平均落札率の傾向は特にみられない。最終契約額が高額なほど市外業者が落札する比率が高い傾向にある。

(b) 工事発注

表1-3-2に最終契約額階級別に工事発注件数, 平均落札率, 落札業者の市内外件数を示す。

表 1-3-2 平成 21 年度工事発注における最終契約額階級別の集計結果

最終契約額	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
500 万円未満	88	5	83	301,301,700	276,369,975	91.7%
500-1,000 万円	84	6	78	664,612,200	605,900,400	91.2%
1,000-1,500 万円	43	3	40	597,523,500	528,504,375	88.4%
1,500-2,000 万円	43	1	42	808,946,250	737,710,260	91.2%
2,000-2,500 万円	11	0	11	263,917,500	242,550,000	91.9%
2,500-3,000 万円	14	0	14	397,497,450	368,338,950	92.7%
3,000-3,500 万円	4	0	4	143,829,000	131,853,750	91.7%

3,500-4,000 万円	6	0	6	244,786,500	224,721,000	91.8%
4,000-4,500 万円	4	0	4	187,708,500	173,187,000	92.3%
4,500-5,000 万円	2	0	2	102,669,000	91,140,000	88.8%
5,000 万-1 億円	17	1	16	1,275,928,500	1,156,842,225	90.7%
1 億円以上	9	1	8	2,465,652,000	2,315,624,850	93.9%
全体	325	17	308	7,454,372,100	6,852,742,785	91.9%

工事発注では、件数において 2,000 万円未満のものが大半(約 8 割)である。最終契約額階級における平均落札率の傾向は見られない。また、最終契約額階級における平均落札率は 88.4%以上にあり全体的に高い値となっている。この視点から談合の有無を判断することはできないと考えられる。

#### 1.4. 市内・市外業者による分析

市内・市外業者の落札状況の違いを考察するため、落札者住所区分別に発注実績を集計し比較する。

##### (a) 委託発注

表1-4-1に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表 1-4-1 平成 21 年度委託発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	23	249,850,650	196,694,400	78.7%	204,904,350	45.5%
市内	89	273,054,600	242,578,350	88.8%	245,864,850	54.5%
全体	112	522,905,250	439,272,750	84.0%	450,769,200	-

平均落札率では市外市内どちらも下降傾向にあり、市外業者が市内業者よりも 10%ほど低い値となっている。市外業者の件数構成比が 20%程なのに対し、最終契約額構成比は 45%を占めている。平成 20 年度と比較すると、委託発注最終契約額の構成比は大きく変化がみられるが、平成 19 年度以前の値に近い。

##### (b) 工事発注

表1-4-2に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表 1-4-2 平成 21 年度工事発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	17	395,377,500	345,815,400	87.5%	347,033,400	5.0%
市内	308	7,058,994,600	6,506,927,385	92.2%	6,614,691,825	95.0%

全体	325	7,454,372,100	6,852,742,785	91.9%	6,961,725,225	-
----	-----	---------------	---------------	-------	---------------	---

工事発注では、件数構成比で市内業者が圧倒的に多くを占め、最終契約額構成比と同じく約 95%となっている。平均落札率は、市外業者が市内業者よりも 5%ほど低い値となっているが、構成比の差が大きく有意な差とは言えない。平成 20 年度と比較して、あまり大きい変化は見られない。

### 1.5. 契約方法による分析

契約方法の違いによる落札状況の違いを考察するため、契約方法別に発注実績を集計し比較する。

平成 20 年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている。また、平成 21 年度から、一般競争入札(平成 20 年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され、業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した)。

#### (a) 委託発注

表1-5-1に契約方法別の委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 1-5-1 平成 21 年度委託発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額/件
指名競争入札(電子入札)	44	298,483,500	238,137,900	79.8%	248,111,850	5,638,906
制限付一般競争入札(電子入札)	68	224,421,750	201,134,850	89.6%	202,657,350	2,980,255
全体	112	522,905,250	439,272,750	84.0%	450,769,200	4,024,725

委託発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると、平均落札率では指名競争入札(電子入札)が 10%ほど低い値となっている。また、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は約 4 割。平成 20 年度はほぼ全てが指名競争入札(電子入札)であった。比較すると平成 21 年度の制限付一般競争入札(電子入札)の平均落札率や件数あたりの最終契約額の値は、平成 20 年度の指名競争入札(電子入札)のそれとほぼ同じような値を示している。平成 21 年度の指名競争入札(電子入札)は、平成 20 年度と比べ、平均落札率の値が下降しており、また件数あたりの最終契約額の値は大きく上昇している。全体の平均落札率が平成 20 年度と比べ、4%以上下降しているが、入札制度の大きな改正が影響を与えているのではないかと考えられる。

#### (b) 工事発注

表1-5-2に契約方法別の工事発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。



表 1-5-2 平成 21 年度工事発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額/件
指名競争入札(電子入札)	168	2,769,199,650	2,548,239,960	92.0%	2,608,972,275	15,529,597
制限付一般競争入札(電子入札)	149	4,653,447,750	4,274,847,675	91.9%	4,323,175,500	29,014,601
随契	8	31,724,700	29,655,150	93.5%	29,577,450	3,697,181
全体	325	7,454,372,100	6,852,742,785	91.9%	6,961,725,225	21,420,693

工事発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると、平均落札率には契約方法別による差は見られない。また、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は約 5 割。平成 20 年度と比較すると、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は約 7 割から 2 割以上下降している。指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、その効果は見られない。

#### 1.6. 平成 21 年度のまとめ

- ・ 平成 20 年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている。また、平成 21 年度から、一般競争入札(平成 20 年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され、業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した)。
- ・ 平均落札率では工事発注に比べて委託発注が低い値を示しており、標本平均落札率や信頼区間の比較から、その差は有意である。また、工事発注におけるバラつきが極めて小さい。
- ・ 指名競争入札と制限付一般競争入札の平均落札率の比較では、委託発注においては指名競争入札の平均落札率の方が低い値を示している。工事発注においては、差は見受けられない。
- ・ 制限付一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、その効果は見られない。また、工事発注においては契約方法の変更は現在のところ落札率に影響を与えていない。
- ・ 市内・市外業者の落札傾向では、市内業者の件数構成比が過年度以上に高い。

## 第2章 平成 22 年度の分析

### 2.1.概要

平成 22 年度の委託発注ならびに工事発注の概要を表2-1-1 に示す。委託発注は全体で 103 件、工事発注は 304 件であった。なお、表2-1-1 の平均落札率は当初契約額合計と予定価格合計の比で定義したものであり、それぞれの発注における標本平均落札率とは値が異なる。表2-1-2 に落札率の基本統計量を示す。本報告では、これ以降、両者を平均落札率ならびに標本平均落札率として区別する。

表 2-1-1 平成 22 年度委託・工事発注の概要

区分	件数	予定価格合計 (千円)	当初契約額合計 (千円)	平均落札率	最終契約額合計 (千円)
委託発注	103	436,102	360,746	82.7%	373,605
工事発注	304	6,357,614	5,875,315	92.4%	5,990,608

表 2-1-2 平成 22 年度委託・工事発注における落札率の基本統計量

区分	件数	標本平均	中央値	標準偏差	分散	最小	最大	95%信頼区間
委託発注	103	86.0%	92.3%	0.106311	0.011302	51.6%	99.5%	84.0%, 88.1%
工事発注	304	91.7%	92.7%	0.049608	0.002461	80.5%	100.0%	91.4%, 92.3%

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高い。標本平均落札率からもこの差は有意である。工事発注の落札率に関しては平成 20 年度と同様にバラつきが極めて小さい傾向にある。

### 2.2.工種による分析

工種による落札状況の違いを考察するため、工種別に発注実績を集計し比較する。以下に、委託発注と工事発注のそれぞれについて集計し、考察する。

#### (a) 委託発注

表2-2-1 に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。なお、平均落札率は先のとおり標本平均落札率ではない。

表 2-2-1 平成 22 年度委託発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
建築設計	6	70,813,050	56,303,100	79.5%	56,303,100	5.8%
土木設計	35	157,238,550	125,013,000	79.5%	132,543,600	34.0%

測量	24	65,019,150	60,687,900	93.3%	61,170,900	23.3%
調査	2	8,001,000	7,749,000	96.9%	7,749,000	1.9%
清掃	8	42,997,500	35,616,000	82.8%	37,254,000	7.8%
計画策定	1	3,076,500	2,226,000	72.4%	2,992,500	1.0%
その他	27	88,956,000	73,151,400	82.2%	75,591,600	26.2%
全体	103	436,101,750	360,746,400	82.7%	373,604,700	-

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。委託発注件数では土木設計が全体の 3 割程度で、最終契約額でも土木設計が高く、土木設計が全体の 1/3 以上を占める。件数構成比に対して建築設計の最終契約額に占める割合は大きい。平成 21 年度と比較すると、件数構成比では土木設計の比率が若干増えているが、全体的にあまり大きな変化は認められない。

#### (b) 工事発注

委託発注と同様に考察する。表 2-2-2 に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 2-2-2 平成 22 年度工事発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
一般土木	110	3,042,709,950	2,805,922,350	92.2%	2,876,161,155	36.2%
舗装	46	413,868,000	382,851,000	92.5%	412,618,500	15.1%
建築	42	1,389,045,000	1,275,032,850	91.8%	1,281,812,700	13.8%
電気設備	18	277,893,000	263,983,650	95.0%	265,816,950	5.9%
管	62	927,513,300	864,691,800	93.2%	865,853,100	20.4%
造園	20	261,350,250	241,649,100	92.5%	245,765,100	6.6%
塗装	6	45,234,000	41,184,150	91.0%	42,580,650	2.0%
全体	304	6,357,613,500	5,875,314,900	92.4%	5,990,608,155	-

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。工事発注では一般土木の工事件数が最も多く、全体の 1/3 以上を占めている。最終契約金額の合計が高いのも一般土木と建築で合わせて全体の約 7 割を占める。平均落札率では、塗装 91.0%から電気設備 95.0%の範囲で、工種によるばらつきが少ない。平成 21 年度と比較すると、一般土木の件数構成比が減少しているものの、全体的に大きな変化は認められない。平均落札率は若干ながら全体的に上昇の傾向にある。

### 2.3. 最終契約額による分析

最終契約額の違いによる落札状況の違いを考察するため、最終契約額の金額階級別に発注実績を集計し比較する。なお、委託発注では 100 万円単位で階級を決め、契約金額の幅が大きい工事発注では 500 万円単位で階級を設けた。

(a) 委託発注

表 2-3-1 に最終契約額階級別に委託発注件数, 平均落札率を示す. 過年度の資料と比較できるように落札業者の市内外件数も記した.

表 2-3-1 平成 22 年度委託発注における最終契約額階級別の集計結果

	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
100 万円未満	10	1	9	9,691,500	8,578,500	88.5%
100-200 万円	24	0	24	40,427,100	35,907,900	88.8%
200-300 万円	28	7	21	79,560,600	67,320,750	84.6%
300-400 万円	14	4	10	60,333,000	48,162,450	79.8%
400-500 万円	12	3	9	61,604,550	52,641,750	85.5%
500-600 万円	3	2	1	22,921,500	15,206,100	66.3%
600-700 万円	3	1	2	22,785,000	19,583,550	85.9%
700-800 万円	2	1	1	17,367,000	14,112,000	81.3%
800-900 万円	2	0	2	16,852,500	15,571,500	92.4%
900-1,000 万円	2	0	2	18,910,500	17,835,300	94.3%
1,000 万円以上	3	3	0	85,648,500	65,826,600	76.9%
全体	103	22	81	436,101,750	360,746,400	82.7%

総じて,平成 21 年度と同様の傾向にある. 委託発注では, 件数において 500 万円未満のものが大半(8 割以上)である.

(b) 工事発注

表 2-3-2 に最終契約額階級別に工事発注件数, 平均落札率, 落札業者の市内外件数を示す.

表 2-3-2 平成 22 年度工事発注における最終契約額階級別の集計結果

最終契約額	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
500万円未満	82	2	80	269,091,900	246,276,450	91.5%
500-1,000万円	73	4	69	560,999,250	510,036,975	90.9%
1,000-1,500万円	41	2	39	532,716,450	474,238,275	89.0%
1,500-2,000万円	42	0	42	768,267,150	698,379,675	90.9%
2,000-2,500万円	22	1	21	525,614,250	491,253,000	93.5%
2,500-3,000万円	11	0	11	316,639,050	290,086,125	91.6%
3,000-3,500万円	6	0	6	201,169,500	190,207,500	94.6%
3,500-4,000万円	2	0	2	80,566,500	76,807,500	95.3%
4,000-4,500万円	7	0	7	327,495,000	292,673,850	89.4%
4,500-5,000万円	1	0	1	48,498,450	47,512,500	98.0%
5,000万-1億円	12	0	12	852,243,000	791,234,850	92.8%
1億円以上	5	0	5	1,874,313,000	1,766,608,200	94.3%
全体	304	9	295	6,357,613,500	5,875,314,900	92.4%

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。工事発注では、件数において 2,000 万円未満のものが大半(約 8 割)である。最終契約額階級にみると最終契約額が低いほうで平均落札率が低くなる傾向が若干ながら見られる。また、最終契約額階級における平均落札率は 89.0%以上にあり全体的に高い値となっている。しかし、この視点から談合の有無を判断することはできないと考えられる。

#### 2.4. 市内・市外業者による分析

市内・市外業者の落札状況の違いを考察するため、落札者住所区分別に発注実績を集計し比較する。

##### (a) 委託発注

表 2-4-1 に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表 2-4-1 平成 22 年度委託発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約構成比
市外	22	181,177,500	133,766,850	73.8%	140,184,450	37.5%
市内	81	254,924,250	226,979,550	89.0%	233,420,250	62.5%
全体	103	436,101,750	360,746,400	82.7%	373,604,700	-

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。平均落札率では市外業者が下降傾向にあり、市外業者が市内業者よりも 15%低い値を示している。平成 21 年度と比較すると市外業者と市内業者の平均落札率の差が拡大しており、件数構成比に変化はないが最終契約額構成比で市外業者が下降傾向にあ

る。

(b) 工事発注

表2-4-2に最終契約額の割合,平均落札率を示す。

表 2-4-2 平成 22 年度工事発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約構成比
市外	9	75,138,000	68,683,650	91.4%	73,047,450	1.2%
市内	295	6,282,475,500	5,806,631,250	92.4%	5,917,560,705	98.8%
全体	304	6,357,613,500	5,875,314,900	92.4%	5,990,608,155	-

工事発注では、件数構成比で市内業者の落札が圧倒的に多くを占め、最終契約額の構成比はほぼ 100%に近い値となっている。過年度と比較して構成比に大きな差がある傾向は同様といえるが、平成 22 年度はその開きが著しい。

## 2.5. 契約方法による分析

契約方法の違いによる落札状況の違いを考察するため、契約方法別に発注実績を集計し比較する。

平成 20 年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている。また、平成 21 年度から、一般競争入札(平成 20 年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され、業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した)。更に平成 22 年度から、国で推進する総合評価一般競争入札(電子入札)を実験的に導入している。

(a) 委託発注

表1-5-1に契約方法別の委託発注件数,最終契約額合計,平均落札率を示す。

表 2-5-1 平成 22 年度委託発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約/件
指名競争入札(電子入札)	38	227,011,050	174,775,650	77.0%	181,341,300	4,772,139
制限付一般競争入札(電子入札)	64	206,980,200	183,870,750	88.8%	190,163,400	2,971,303
随契	1	2,110,500	2,100,000	99.5%	2,100,000	2,100,000
全体	103	436,101,750	360,746,400	82.7%	373,604,700	3,627,230

総じて、平成 21 年度と同様の傾向にある。委託発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一

般競争入札(電子入札)を比較すると、平均落札率では指名競争入札(電子入札)が10%ほど低い値となっている。また、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は35%。平成21年度と比較すると、指名競争入札(電子入札)で件数構成比が若干低くなり、平均落札率も3%ほど低くなっている。

(b) 工事発注

表2-5-2に契約方法別の工事発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 2-5-2 平成 22 年度工事発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額/件
指名競争入札(電子入札)	131	1,768,447,800	1,616,811,525	91.4%	1,695,793,890	12,944,992
制限付一般競争入札(電子入札)	159	4,257,059,100	3,943,328,025	92.6%	3,972,751,965	24,985,861
随契	12	171,141,600	163,240,350	95.4%	168,646,800	14,053,900
総合評価一般競争入札(電子入札)	2	160,965,000	151,935,000	94.4%	153,415,500	76,707,750
全体	304	6,357,613,500	5,875,314,900	92.4%	5,990,608,155	19,705,948

工事発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると、平均落札率には契約方法別による大きな差は見られない。平成21年度と比較すると、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は下降傾向にある。また、平均落札率の指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)差は、小さいながらも逆転している。指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、その効果は見られない。総合評価一般競争入札(電子入札)に関しては、実験的導入で件数が少ないため傾向を読み取るに至らないが、平均落札率は比較的高い値になっている。

2.6. 平成22年度のまとめ

- ・ 平成 20 年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている。また、平成 21 年度から、一般競争入札(平成 20 年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され、業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した)。更に平成 22 年度から、国で推進する総合評価一般競争入札(電子入札)を実験的に導入している。
- ・ 平均落札率では工事発注に比べて委託発注が低い値を示しており、標本平均落札率や信頼区間の比較から、その差は有意である。また、工事発注におけるバラつきが極めて小さい。
- ・ 指名競争入札と制限付一般競争入札の平均落札率の比較では、委託発注においては指名競争

入札の平均落札率の方が低い値を示している。工事発注においては、差は見受けられない。

- 制限付一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、その効果は見られない。また、契約方法の変更は現在のところ落札率に影響を与えていない。
- 市内・市外業者の落札傾向では、市内業者の件数構成比が過年度以上に高い。特に工事発注において顕著である。



### 第3章 落札率の推移

#### 3.1 全体の落札率の推移

表3-1-1に標本平均落札率の推移を示す。

表 3-1-1 発注種別の平成 15-22 年度標本平均落札率推移

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
委託発注	77.6%	82.9%	87.4%	87.5%	89.2%	90.4%	87.1%	86.0%
工事発注	86.0%	87.7%	89.3%	88.8%	89.0%	91.4%	91.4%	91.7%

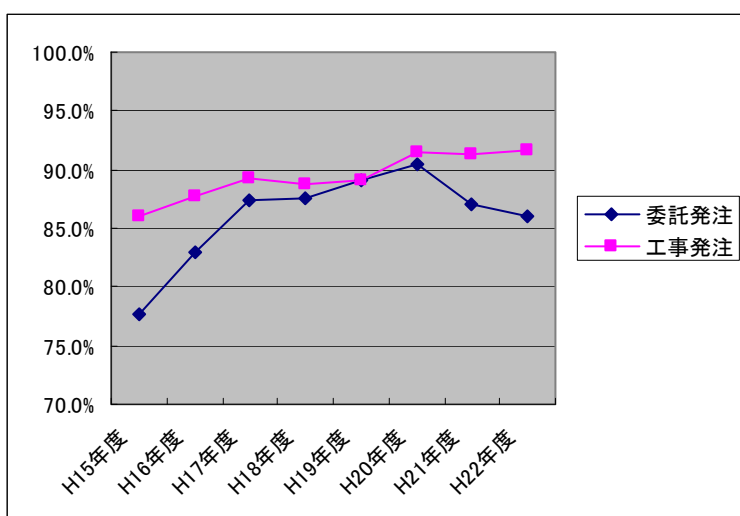


図 3-1-1 発注種別の平成 15-22 年度標本平均落札率推移(グラフ)

標本平均落札率は、委託発注においては平成 20 年度までは上昇し以降下降傾向、または平成 17 年度以降大きく変化していない。工事発注においてはほぼ横ばい、または微かに上昇傾向にあるように見える。平成 20 年度には委託発注と工事発注の落札率の差がなくなっていたが、それ以降、委託発注では下降、工事発注ではほぼ横ばいで差が出てきている。

表3-1-2に落札率標準偏差の推移を示す。

表 3-1-2 発注種別の平成 15-22 年度落札率標準偏差推移

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
委託発注	16.6%	11.1%	9.2%	10.1%	9.1%	7.0%	10.2%	10.6%
工事発注	6.8%	7.6%	6.4%	6.4%	6.3%	5.0%	4.8%	5.0%

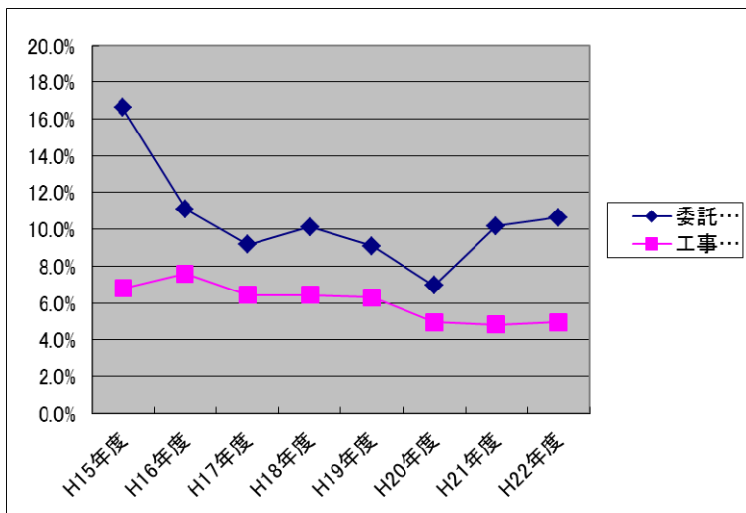


図 3-1-2 発注種別の平成 15-22 年度落札率標準偏差推移(グラフ)

標本平均落札率が高いと上限 100%による頭打ちがあることから、落札率のバラつきが小さくなる傾向になるのは容易に想像できるが、特に工事発注においては落札率のバラつきが徐々に小さいものとなってきている。

### 3.2 工種別の落札率の推移

表3-2-1に委託発注の主な工種別平均落札率の推移、表3-2-2に工事発注の主な工種別平均落札率の推移を示す。

表 3-2-1 委託発注工種別の平成 15-22 年度平均落札率推移

工種	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
建築設計	73.6%	81.2%	82.9%	75.2%	83.3%	87.9%	78.4%	79.5%
土木設計	66.2%	75.4%	94.3%	83.3%	84.4%	87.2%	83.5%	79.5%
測量	63.3%	79.1%	91.8%	92.4%	92.7%	93.0%	93.1%	93.3%
調査	88.7%	90.5%	76.6%	80.8%	84.4%	81.1%	95.1%	96.9%
清掃	89.1%	89.4%	91.0%	92.2%	90.4%	88.8%	82.7%	82.8%
全体	78.0%	82.5%	86.4%	84.1%	88.1%	88.4%	84.0%	82.7%

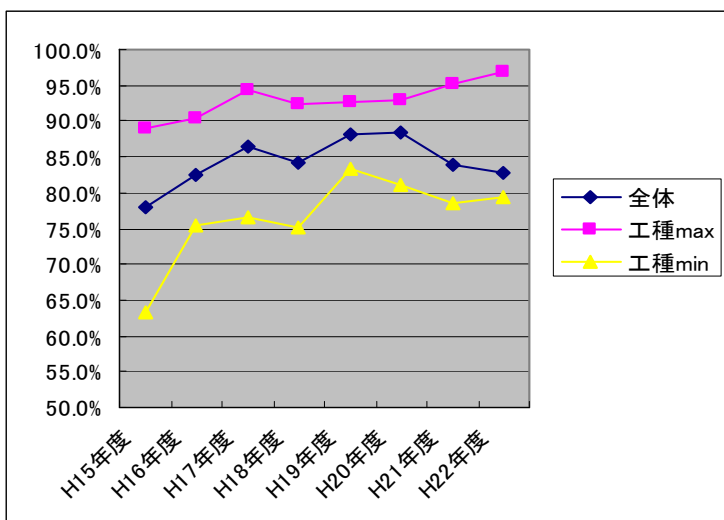


図 3-2-1 委託発注工種別の平成 15-22 年度平均落札率推移(グラフ)

表 3-2-2 工事発注工種別の平成 15-22 年度平均落札率推移

工種	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般土木	85.7%	91.7%	91.2%	91.0%	91.9%	91.5%	91.8%	92.2%
舗装	80.2%	77.4%	82.1%	90.4%	92.3%	91.4%	92.2%	92.5%
建築	89.7%	92.4%	95.8%	93.6%	95.3%	92.0%	94.9%	91.8%
電気設備	88.4%	82.8%	92.0%	92.3%	89.1%	86.9%	90.7%	95.0%
管	89.3%	95.1%	90.2%	87.9%	85.5%	93.5%	87.8%	93.2%
造園	85.7%	85.8%	91.2%	93.0%	92.9%	93.5%	93.0%	92.5%
塗装	84.4%	84.7%	87.7%	80.9%	86.2%	89.0%	90.6%	91.0%
全体	86.8%	91.9%	91.7%	90.7%	92.0%	91.6%	91.9%	92.4%

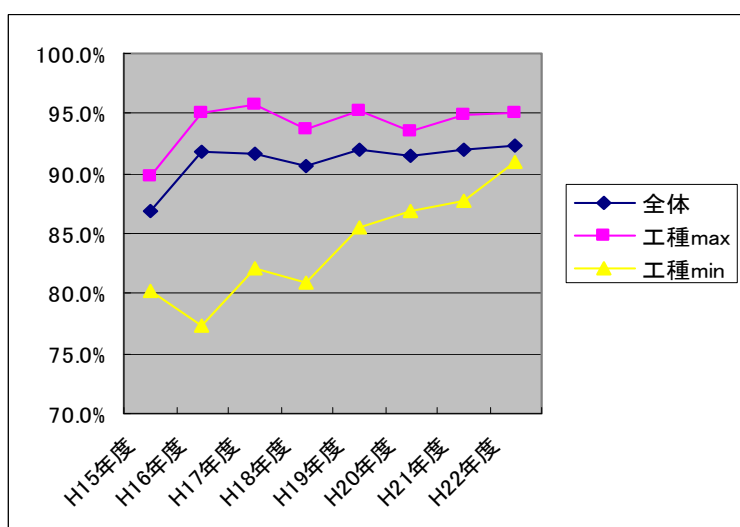


図 3-2-2 工事発注工種別の平成 15-22 年度平均落札率推移(グラフ)

前回の報告書同様に工事発注における工種別の平均落札率に関して顕著な傾向が見られる。表 3-2-2 および図 3-2-2 見られるように、工種によっては緩やかな上昇傾向が見受けられ、工種による平均落札率の最大・最小値の差が更に縮まってきている。その工種業界の特殊事情や、予定価格の見積もり精度が上昇したなどの原因も考えられ、必ずしも談合に結びつくものではないが、落札傾向について注意を払う必要があることが示唆されている。予定価格の精度が上がっていることも考えられるが、諸般の制度上また過去の傾向から落札価格が一般的に読み易くなっている、非常に狭い範囲で競争がおこなわれているとも取れる。

### 3.3 契約方法による落札率への影響について

表3-3-1に工事発注の契約方法別の平均落札率推移を示す。

表 3-3-1 工事発注の指名競争入札・一般競争入札/電子入札別の平成 15-22 年度平均落札率推移

区分		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
指名競争入札	件数	365	221	226	226	7			
	平均落札率	86.4%	91.0%	90.8%	90.2%	90.8%			
指名競争入札 (電入)	件数	27	80	68	69	225	202	168	131
	平均落札率	86.0%	86.8%	88.0%	88.8%	91.4%	91.7%	92.0%	91.4%
制限付 一般競争入札	件数					4			
	平均落札率					95.2%			
制限付一般競争 入札(電入)	件数					1	2	149	159
	平均落札率					95.9%	88.4%	91.9%	92.6%
地域限定型一般 競争入札(電入)	件数					68	66		
	平均落札率					85.5%	92.3%		
総合評価一般競 争入札(電入)	件数								2
	平均落札率								94.4%
全体	件数	415	317	307	319	308	277	325	304
	平均落札率	86.8%	91.9%	91.7%	90.7%	92.0%	91.6%	91.9%	92.4%

上表より数値を整理し、委託発注、工事発注のそれぞれで、指名競争入札と一般競争入札においての件数構成比と平均落札率の推移をグラフ化した。指名競争入札では元区分の指名競争入札と指名競争入札(電子入札)の件数を合算した。一般競争入札では元区分の制限付一般競争入札と制限付一般競争入札(電子入札)と地域限定型一般競争入札(電子入札)の件数を合算した。平均落札率は指名競争入札・一般競争入札それぞれにおいて、その年度の件数構成比が高いものを落札率の代表値とした。

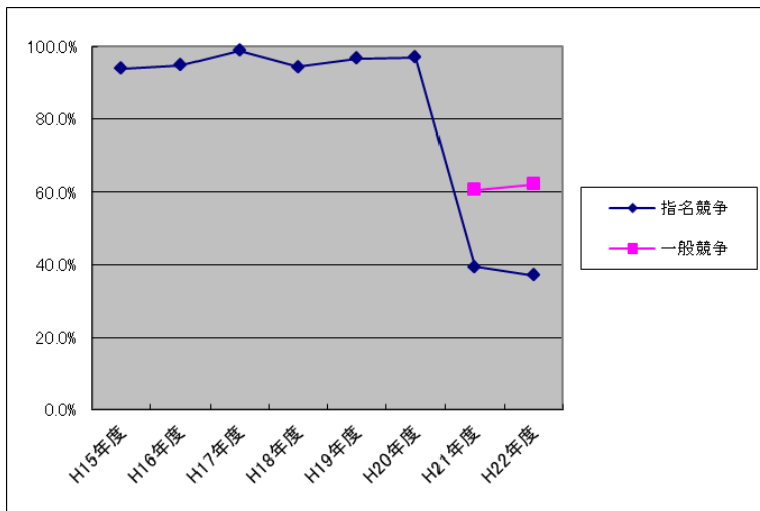


図 3-3-1 委託発注-契約方法別の平成 15-22 年度件数構成比推移(グラフ)

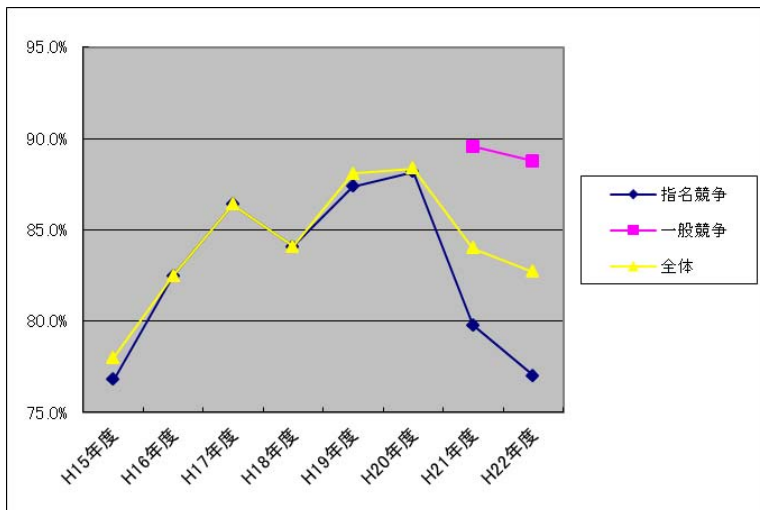


図 3-3-2 委託発注-契約方法別の平成 15-22 年度平均落札率推移(グラフ)

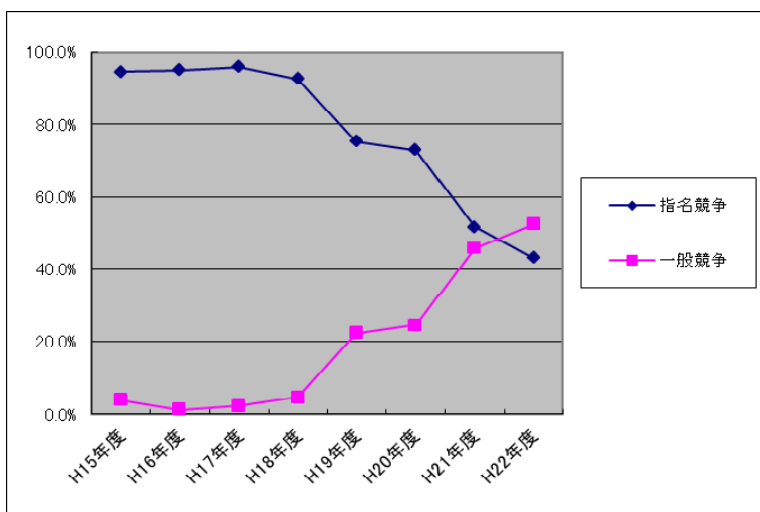


図 3-3-3 工事発注-契約方法別の平成 15-22 年度件数構成比推移(グラフ)

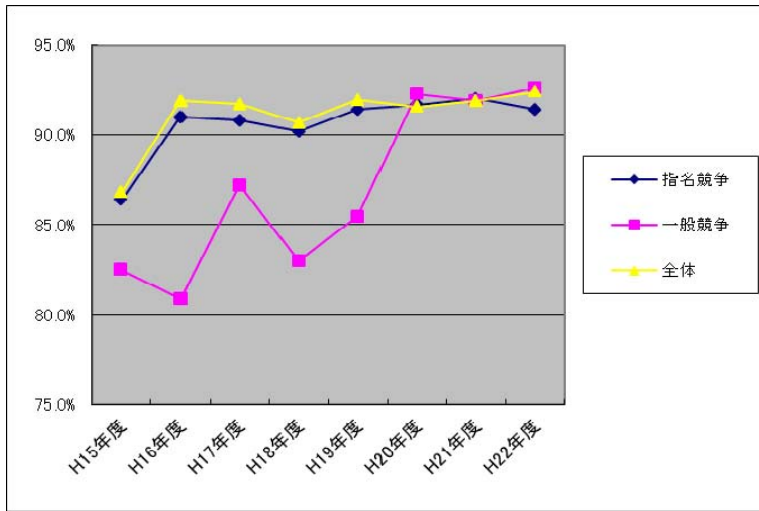


図 3-3-4 工事発注-契約方法別の平成 15-22 年度平均落札率推移(グラフ)

過去、電子入札の導入～全ての競争入札の電子化、一般競争入札制度の統合、指名競争入札～一般競争の拡大、国の指導による総合評価一般競争入札の試行などを経てきた。委託発注においては平成 21 年度より一般競争入札が拡大したことにより契約方法別ではその影響も見て取れるが、全体を見ると平成 16 年度以降はある幅の中で推移している。工事発注においても平成 16 年度より一般競争入札が徐々に拡大しているが、平均落札率の推移を見てみると、平成 20 年度以降においては契約方法別の差異はなくなった。契約方式や入札制度により平均落札率の低下が期待されてきたが、全体的にはその効果はほとんど見られず、平均落札率は契約方式に左右されなくなってきた。

### 3.4 応札状況と落札率の関係について

今まで、主に落札結果のみを分析対象にしてきたが、ここで過程となる応札状況と落札率の関係を確認しておきたい。

#### (3.4.1) 委託発注

委託発注における H21-H22 の落札率/物件応札数の分散グラフを示す。

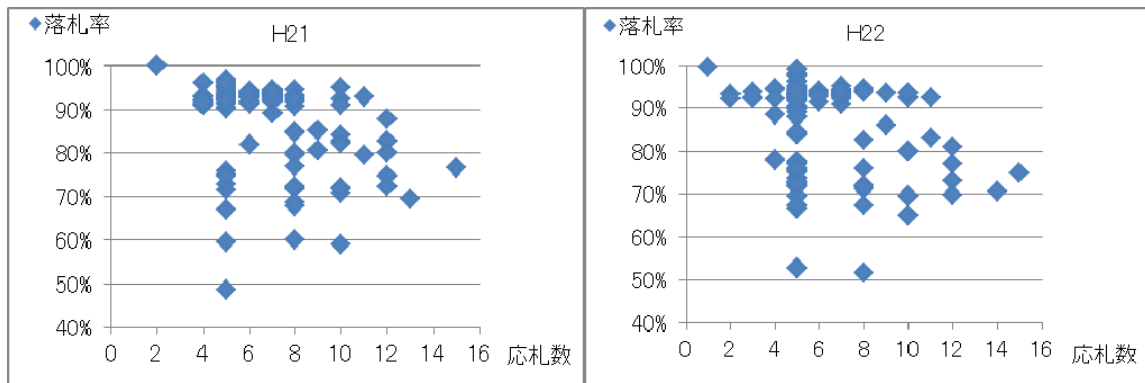


図 3-4-1-1 委託発注における H21-H22 の落札率/物件応札数の分散(グラフ)

このグラフからは若干ながら物件応札数が多くなるほど落札率が下がる傾向があるように見える。

前項の結果を受け、委託発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本件数と標本平均落札率をグラフ化する。

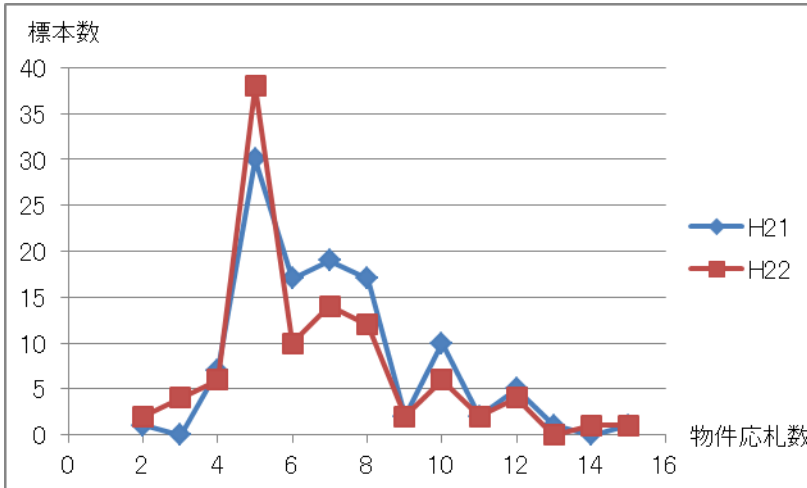


図 3-4-1-2 委託発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本件数(グラフ)

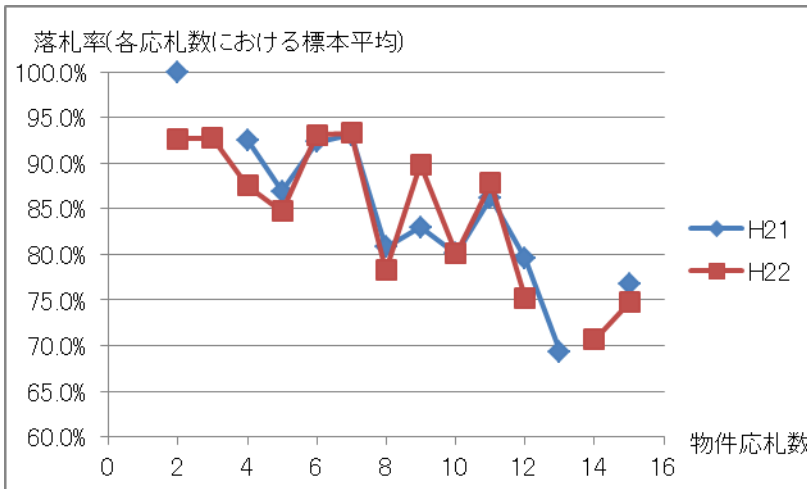


図 3-4-1-3 委託発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本平均落札率(グラフ)

これらのグラフからは物件応札数のピークは 5 件、物件応札数が多い程落札率が下がる傾向がみられる。

委託発注における H21-H22 の落札率/物件応札市外業者率の分散グラフを示す。

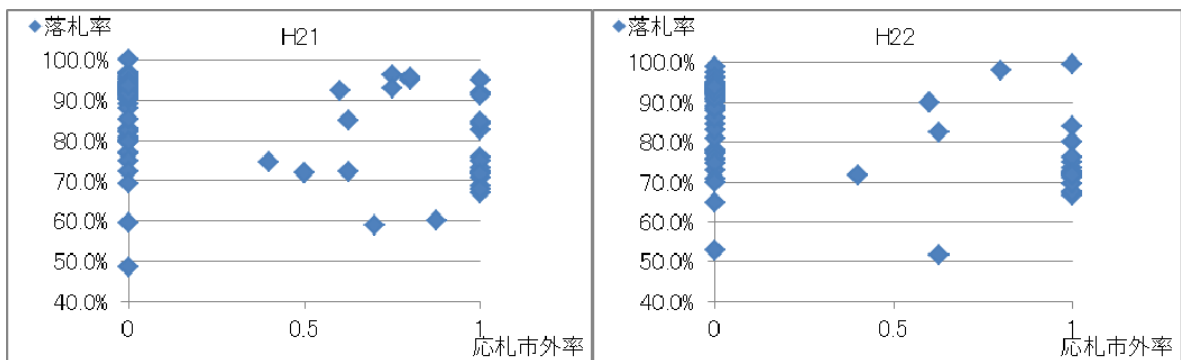


図 3-4-1-4 委託発注における H21-H22 の落札率/物件応札市外業者率の分散(グラフ)

このグラフからは、委託発注においては市内業者のみの応札、市外業者のみの応札の二極化傾向があるように見える。

委託発注における H21-H22 の最終契約額/物件応札数の分散グラフを示す。

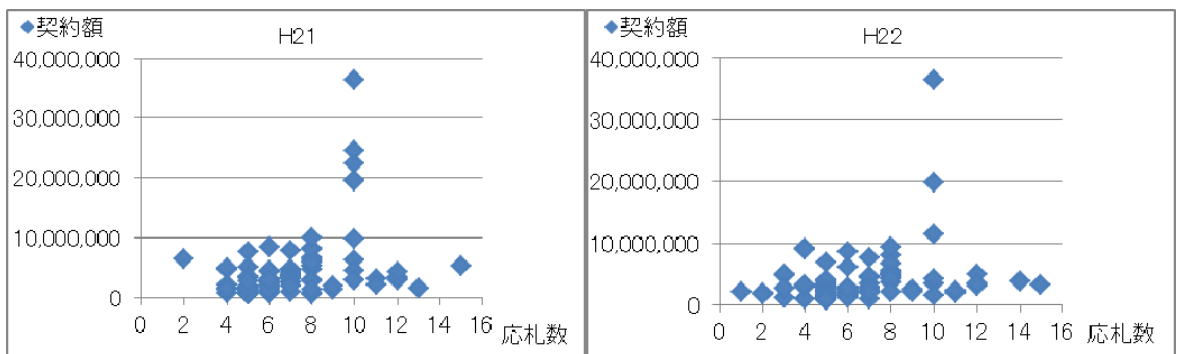


図 3-4-1-5 委託発注における H21-H22 の最終契約額/物件応札数の分散(グラフ)

このグラフからは、委託発注においては最終契約額¥10,000,000 以上の高額物件においては、物件応札数が 10 社以上となるよう確保しており、競争性を保っているように見える。

(3.4.2) 工事発注 (但し、随意契約物件はデータから除外してある)

工事発注における H21-H22 の落札率/物件応札数の分散グラフを示す。

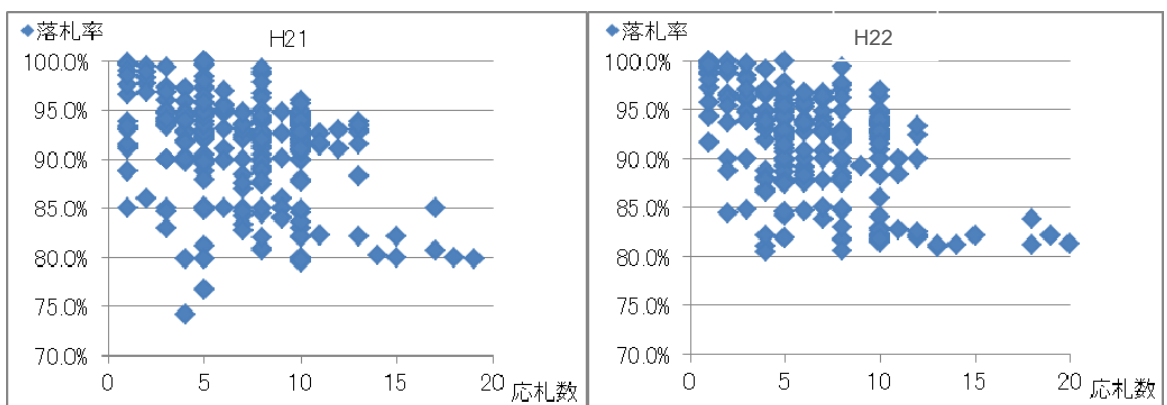




図 3-4-2-1 工事発注における H21-H22 の落札率/物件応札数の分散(グラフ)

このグラフからは若干ながら物件応札数が多くなるほど落札率が下がる傾向があるように見える。

前項の結果を受け、工事発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本件数と標本平均落札率をグラフ化する。

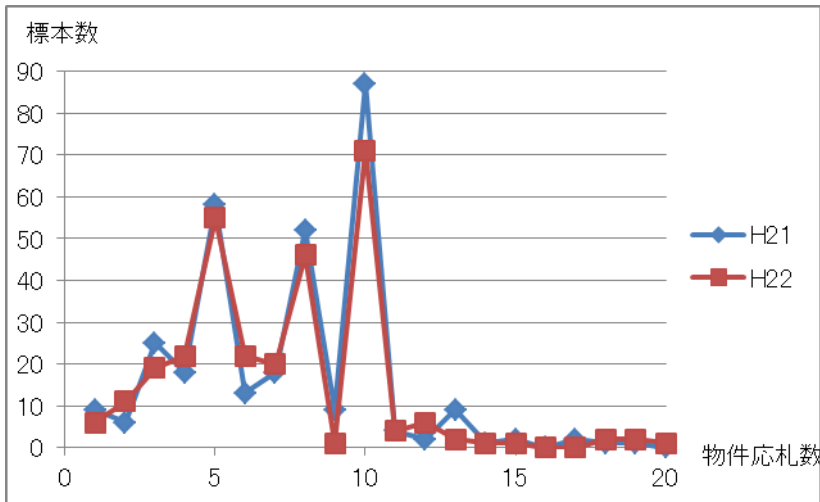


図 3-4-2-2 工事発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本件数(グラフ)

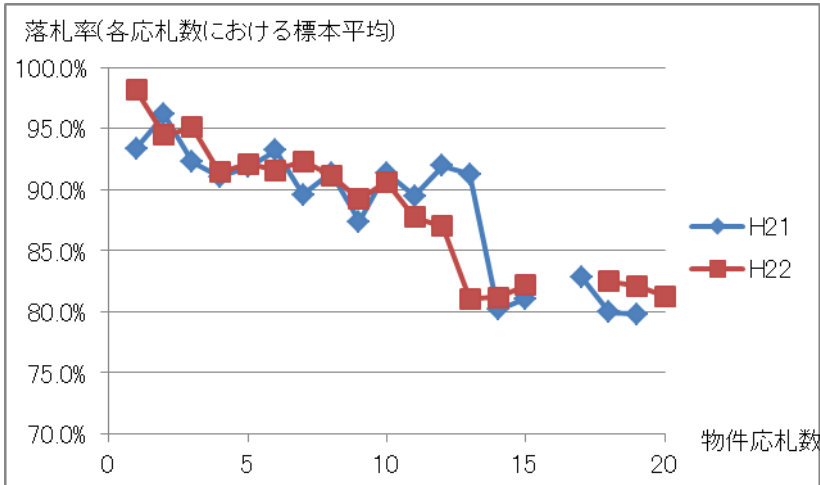


図 3-4-2-3 工事発注における H21-H22 の物件応札数毎の標本平均落札率(グラフ)

これらのグラフからは物件応札数のピークは 10 件、物件応札数が多い程落札率が下がる傾向がみられる。

工事発注における H21-H22 の落札率/物件応札市外業者率の分散グラフを示す。

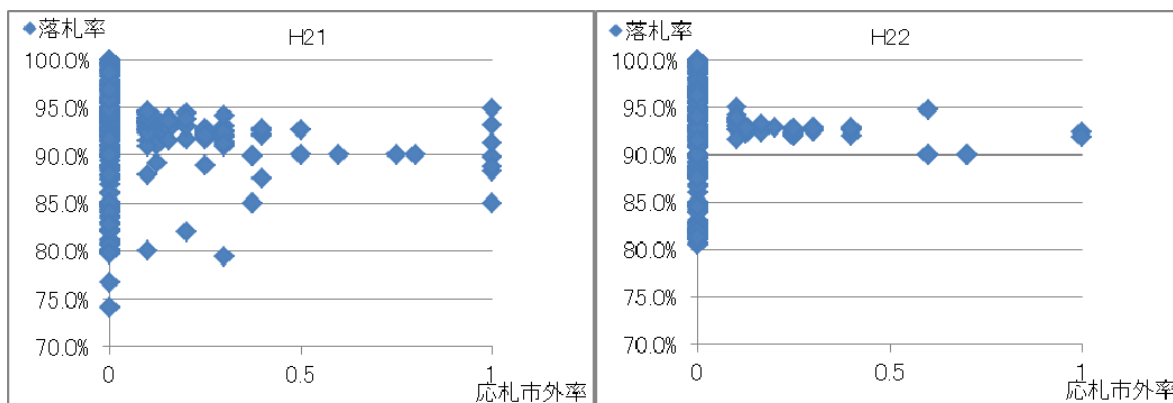


図 3-4-2-4 工事発注における H21-H22 の落札率/物件応札市外業者率の分散(グラフ)

このグラフからは、H21 に比べ H22 は市外業者の応札そのものが大きく減少していることが分かる(落札傾向の減少だけでなく応札そのものの減少である)。市外業者のみの応札は少ない。

工事発注における H21-H22 の最終契約額/物件応札数の分散グラフを示す。

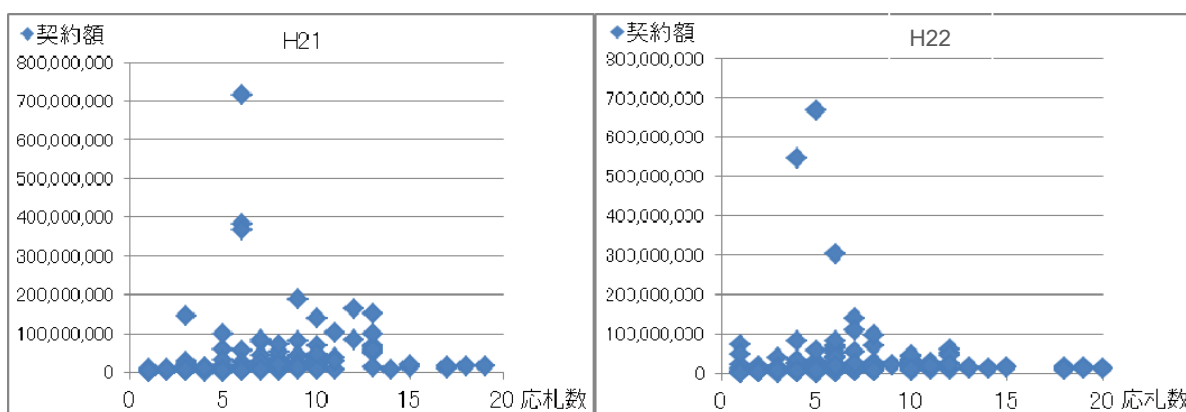


図 3-4-2-4 工事発注における H21-H22 の最終契約額/物件応札数の分散(グラフ)

このグラフからは、工事発注における最終契約額¥100,000,000 以上の高額物件においては、極一部を除き、物件応札数が最低でも 5-6 社以上となるよう確保できている。特に H21 では¥100,000,000 - ¥200,000,000 階級で 10 社以上になるよう競争性の確保ができている。工事発注においては高額物件はほぼ共同企業体(JV)形式だと考えられ、同企業体同士の競争とあらば、5-6 社であっても競争性は確保できているととらえることができる。

### (3.4.3) 応札状況と落札率に関するまとめ

委託発注、工事発注の双方において、落札率/物件応札数の分散(図 3-4-1-1, 図 3-4-2-1)および物件応札数毎の標本件数と標本平均落札率(図 3-4-1-2, 図 3-4-1-3, 図 3-4-2-2, 図 3-4-2-3)の資料から、物件応札数が多い程落札率が下がる傾向がはっきりとみられる。「物件応札数が多い=競争が厳しい」を意味していることから、当たり前のことではあるが、競争原理が落札率に大きく影響していること

を示すグラフとなっている。そうなるはずであると考えられてきた現象を、数値的に確認できたと言えよう。適切な価格における競争は当然重要であるが、また、適度な競争性もまた重要である。

委託発注における落札率/物件応札市外業者率の分散(図 3-4-1-4)の資料からは、市内業者のみと市外業者のみの応札の二極化が読み取れる。

委託発注における最終契約額¥10,000,000 の高額物件では応札業者数がおおよそ 10 社以上、工事発注における最終契約額¥100,000,000 以上の高額物件では共同企業体(JV)形式が多く実際の応札業者数は少ないが、おおよそ 5 社程度は確保できている。但し、委託発注における 10 社、工事発注における共同企業体(JV)形式を含む 5 社が競争性を保つ概数と成り得ているかは議論の余地があろう。また、高額物件においてはより競争性の確保がなされるべきではないかと思われる。

## 第4章 分析結果のまとめ

本報告では、平成21年度と平成22年度における岩見沢市の委託発注ならびに工事発注の動向を統計的にまとめ、平成15年度から22年度の期間における動向と落札率の推移について分析した。以上の議論から次のことが言える。

- (1) 標本平均落札率は、委託発注において平成20年度をピークに若干の下降傾向がみられ、工事発注においては横ばい、または未だ微かな上昇傾向がみられる。工事発注の平均落札率を横ばいと捉えると、平成16年度以降ほぼ一定と言える値を示しており、落札率のバラつきが極めて小さくなってきている。工種による落札率のバラつきも減少傾向にある。
- (2) 落札率の議論から、これまでの工事発注において談合がおこなわれていたか判断することはできない。今後、このような統計的検証をおこなっても談合の有無を判断することは難しい。しかしながら、市の公共工事発注における動向を把握する意味において、今後もこのような検討を重ねるべきであると思われる。
- (3) 平成21年度に一般競争入札が制限付一般競争入札に統合され、対象の拡充が図られることで指名競争入札が減少した。また、平成22年度には総合評価一般競争入札も試行された。つまり入札制度が大きく変更され、それに伴い落札率低下の期待もされたが、全体的に大きく影響はしていない。委託発注においては制限付一般競争入札よりも指名競争入札の平均落札率が低い結果となり、工事発注では制限付一般競争入札と指名競争入札の平均落札率の差はなく、平均落札率を下げる結果も得られてはいない。総合評価一般競争入札に至っては件数も少なく比較対象にならないが、予定価格の事後公表等の効果も含め、試行を進めつつ今後の動向を観察する必要がある。

このような検討は有用であると思われるので、今後も公共工事に関する監視をおこなうべきであると考えている。また、可能であれば道内の他の都市とも同様な検討資料を交換し、外部との比較できれば、岩見沢市の公共工事の特徴や落札率動向をより明確に把握することに繋がるのではないかと考える。

幾つかの傾向については、公共工事に対する全国的または岩見沢市の方針に関連して現れていると推測できるので以下に付記しておく。

公共工事の観点から市内業者優先となっている。現制度では一般競争入札は市内業者に限られ、指名競争入札において市内業者だけでは実施が難しい場合や市内業者だけでは入札業者が少なく競争性に欠ける場合に市外業者の参入の機会がある。このような方針から市内市外業者の件数推移の傾向は生じている。また市外業者の場合、より競争の激しい大きな都市圏の企業同士の競争でもあることから、おのずと(特に委託における)市外業者の落札率が低い傾向や一般競争入札に対し指名競

争入札の落札率が低くなる傾向になることも説明がつけられる。工事発注における平均落札率の一定化やバラつきの少ない傾向も、全国的に不当に低価格な競争を排除する方針から最低制限価格を年々上昇させる改正をおこなっていることから生じていると考えられ、おそらく岩見沢市固有の傾向ではなく、全国的な傾向ではないかと思われる。

報告書に記された傾向は、現在の公共工事そのものの在り方を反映した傾向であり、是正されるべき傾向として取り上げられているものではないことに留意されたい。

## 付録1

### 平均落札率と標本平均落札率の定義

本報告では、落札率について次のように定義する。

平均落札率は、委託発注ならびに工事発注とも、次の計算式により定義する。

$$\bar{X} = \frac{\sum S_y}{\sum S_r} \quad (\text{付1})$$

ここに、 $\bar{X}$  は平均落札率、 $S_y$  は当初契約額(落札金額)、 $S_r$  は予定価格を示す。すなわち、平均落札率は、全発注の当初契約額(落札金額)合計を予定価格合計で除した値と定義した。

一方、標本平均落札率は次のように定義する。

$$\bar{x} = \frac{1}{n} \sum \left( \frac{S_y}{S_r} \right) \quad (\text{付2})$$

ここに、 $\bar{x}$  は標本平均落札率であり、 $n$  は標本数(件数)である。すなわち、標本平均落札率は、それぞれの発注における標本平均(算術平均)である。母平均(平均の真値)は不明であり、どちらを代表値としての“平均”としても差し障りはないと考えられる。あるいは、両者を直接比較する必要はないが、年度ごとの傾向を考察する、あるいは確認する意味で、本報告では両者を計算することとした。しかし、統計的な比較(有意差検定)では、標本平均を用いることが一般的であることから、統計検定では標本平均を用いている。

例えば、特に金額の大きい物件があった場合には、その物件の落札率によって平均落札率は影響を受ける可能性があるが、本平均落札率を大きく変動させる要素にはなりにくいといえる。

## 付録2

参考資料として、H21,H22 の委託発注、工事発注それぞれの最終契約額合計における企業別受注額 (Top10%)の一覧を付記する。

幾つか、業者の落札物件中の標本平均落札率の大きいもの、落札物件数の多いもの、最終金額合計の大きいものがみられるが、工種による競争性、物件の特異性、地域性によるものと考えられる。

委託発注\_企業別 Top10%

	請負人名	住区	契約金額 合計	落札 物件数	契約金額計 /落札物件数	標本平均 落札率	一般 競争	指名 競争	落札物件に おける 平均応札 業者数	工種(主)
H21	(株)三共技術コンサルタント	市内	10,384,500	4	2,596,125	93.2%	4		7.3	測量
	(有)北海道防災設計	市内	11,418,750	4	2,854,688	93.4%	4		6.3	土木設計
	明和測量工業(株)	市内	12,085,500	5	2,417,100	92.6%	4	1	6.8	調査
	(株)空知総合企画	市内	13,314,000	3	4,438,000	90.5%	2	1	7.3	その他
	(株)本山測量設計	市内	14,175,000	4	3,543,750	93.3%	4		6.5	測量
	(株)クワン 設計事務所	市内	19,099,500	7	2,728,500	91.0%	7		6.0	土木設計
	(株)久米設計 札幌支社	市外	19,414,500	1	19,414,500	72.2%		1	10.0	建築設計
	東日本設計(株)	市外	27,741,000	2	13,870,500	83.7%		2	9.0	土木設計
	日本上下水道設計(株)札幌事務所	市外	36,330,000	1	36,330,000	84.7%		1	10.0	土木設計
	(株)創建社	市外	46,885,650	2	23,442,825	83.4%		2	10.0	建築設計
						落札率標本平均	全体	85.1%	Top10%	87.8%
H22	岩見沢測量設計(株)	市内	10,521,000	2	5,260,500	93.4%	2		6.5	測量
	明和測量工業(株)	市内	10,521,000	5	2,104,200	92.5%	4	1	6.8	測量
	及川産業(株)	市内	10,647,000	2	5,323,500	92.2%	2		3.0	清掃
	(有)北海道防災設計	市内	10,694,250	2	5,347,125	93.4%	2		6.5	土木設計
	空知環境総合(株)	市内	10,941,000	2	5,470,500	93.9%	2		3.0	清掃
	(株)本山測量設計	市内	11,676,000	4	2,919,000	93.4%	4		6.5	測量
	(株)ビテック	市外	12,157,950	3	4,052,650	72.8%		3	6.0	土木設計
	(株)高瀬興業	市内	12,418,350	2	6,209,175	85.5%	1	1	10.0	その他
	(株)クワン 設計事務所	市内	14,931,000	5	2,986,200	92.4%	5		6.4	土木設計
	北海道造園設計(株)	市外	19,855,500	1	19,855,500	69.6%		1	10.0	土木設計
	(株)久米設計 札幌支社	市外	47,829,600	2	23,914,800	80.0%		2	10.0	建築設計
					落札率標本平均	全体	84.1%	Top10%	87.2%	

H21\_工事発注\_企業別 Top10%

請負人名	住区	契約金額合計	落札 物件数	契約金額計 /落札物件数	標本平均 落札率	一般 競争	指名 競争	落札物件における 平均応札業者数	工種(主)
(有)常北建設	市内	63,115,500	5	12,623,100	82.0%	2	3	12.4	一般土木
北王建設工業(株)	市内	63,147,000	5	12,629,400	85.8%		5	9.6	一般土木
高橋建設(株)	市内	64,533,000	2	32,266,500	93.0%	1	1	10.5	一般土木
日東建設(株)	市内	64,846,950	5	12,969,390	92.3%	4	1	5.0	建築
(株)政安土木	市内	65,604,000	4	16,401,000	93.8%		4	10.0	一般土木
栄建設(株)	市内	68,250,000	1	68,250,000	92.9%		1	13.0	一般土木
瓜生設備工業(株)	市内	69,930,000	2	34,965,000	84.5%	2		7.5	管
道央興産(株)	市内	71,715,000	1	71,715,000	85.0%	1		8.0	管
勝井建設工業(株)	市内	72,334,500	2	36,167,250	94.8%	2		5.5	一般土木
平野建設(株)	市内	74,172,000	5	14,834,400	92.9%	1	4	8.8	一般土木
(有)庭建はしもと	市内	77,290,500	5	15,458,100	89.7%	5		7.2	造園
小谷産業(株)	市内	77,994,000	2	38,997,000	91.9%	1	1	10.5	一般土木
福中建設(株)	市内	79,642,500	1	79,642,500	92.6%	1		9.0	一般土木
三井住建道路(株)北海道 支店空知営業所	市内	81,553,500	9	9,061,500	91.9%		9	8.3	舗装
(株)丸庭佐藤建設	市内	90,447,000	2	45,223,500	94.1%	1	1	10.0	一般土木
(株)大野小木本社	市内	90,762,000	3	30,254,000	90.8%	2	1	8.7	管
道央興産・共進工業特 定 JV	市内	98,532,000	1	98,532,000	87.9%	1		5.0	管
建成産業(株)	市内	100,027,725	2	50,013,863	84.5%	2		8.0	管
(株)西方建設	市内	110,974,500	5	22,194,900	92.2%	1	4	8.6	一般土木
共進工業(株)	市内	125,296,500	3	41,765,500	88.6%	3		8.3	管
玉田産業(株)	市内	140,511,000	2	70,255,500	92.8%	1	1	12.5	一般土木
創電・南部・平尾特定 JV	市内	145,950,000	1	145,950,000	96.9%	1		3.0	電気
公南山明建設(株)	市内	158,980,500	2	79,490,250	92.7%	2		8.5	一般土木
東日本電信電話(株)北海 道支店	市外	194,286,750	2	97,143,375	87.5%	1	1	8.5	電気
及川産業(株)	市内	236,281,500	3	78,760,500	93.4%	2	1	10.7	一般土木
馬淵建設(株)	市内	290,325,000	6	48,387,500	93.1%	3	3	7.8	一般土木
(株)北立	市内	360,538,500	15	24,035,900	92.3%	1	13	8.8	舗装
開発工建・福中・馬淵特 定 JV	市内	365,589,000	1	365,589,000	94.8%	1		6.0	一般土木
相川・勝井・三津谷特定 JV	市内	380,940,000	1	380,940,000	95.5%	1		6.0	建築
松浦・山本・日東特定 JV	市内	713,790,000	1	713,790,000	96.9%	1		6.0	建築
					落札率標本平均	全体	91.6%	Top10%	91.2%



H22\_工事発注\_企業別 Top10%

請負人名	住区	契約金額合計	落札 物件数	契約金額計 /落札物件数	標本平均 落札率	一般 競争	指名 競争	落札物件における 平均応札業者数	工種(主)
相川建設(株)	市内	60,986,100	3	20,328,700	92.8%	1	2	9.0	建築
(株)ヤマケン工業	市内	61,271,700	4	15,317,925	84.7%	2	2	11.8	一般土木
(株)大野小木本社	市内	61,425,000	2	30,712,500	94.7%	1	1	8.0	管
共進工業(株)	市内	62,181,000	3	20,727,000	93.4%	3		4.7	管
田中産業(株)	市内	62,253,450	5	12,450,690	86.2%	3	2	14.8	一般土木
北王建設工業(株)	市内	62,284,950	6	10,380,825	81.6%	2	4	9.8	一般土木
北海・空知特定 JV	市内	64,779,750	1	64,779,750	87.9%	1		6.0	管
平野建設(株)	市内	66,066,000	2	33,033,000	93.2%		2	10.0	一般土木
(株)西城工業	市内	67,583,250	3	22,527,750	88.6%	3		6.0	建築
(株)西方建設	市内	72,177,000	4	18,044,250	93.6%	2	2	7.8	一般土木
及川産業(株)	市内	72,796,500	2	36,398,250	93.8%	1	1	8.0	造園
高谷土建(株)	市内	73,920,000	4	18,480,000	94.0%		4	9.5	一般土木
建成産業(株)	市内	73,930,500	3	24,643,500	93.8%	3		6.7	管
玉田産業(株)	市内	74,371,500	2	37,185,750	93.1%		2	11.0	一般土木
福中建設(株)	市内	74,655,000	3	24,885,000	92.8%	1	2	8.7	一般土木
千葉・雨池・中村特定 JV	市内	80,535,000	1	80,535,000	97.1%	1		4.0	電気
三井住建道路(株)北海道 支店空知営業所	市内	82,194,000	9	9,132,667	92.1%		9	8.0	舗装
小谷産業(株)	市内	83,730,465	2	41,865,233	87.1%	2		8.0	一般土木
エイチイー(株)	市内	93,504,600	8	11,688,075	87.7%	5	3	8.1	造園
(株)空知総合企画	市内	99,703,800	3	33,234,600	92.7%	2	1	8.0	管
三光建設(株)	市内	101,650,500	3	33,883,500	92.7%	3		6.7	建築
栄建設(株)	市内	137,574,150	4	34,393,538	92.5%	2		5.3	一般土木
北進・岡山特定 JV	市内	140,598,150	1	140,598,150	94.0%	1		7.0	建築
公南山明建設(株)	市内	169,092,000	2	84,546,000	93.9%	1		4.5	一般土木
道央興産(株)	市内	177,376,500	2	88,688,250	92.3%	2		7.5	管
(株)カツイ	市内	231,389,550	7	33,055,650	88.1%	7		8.9	建築
(株)北立	市内	258,247,500	15	17,216,500	92.6%		15	8.8	舗装
宮脇大木・丸庭佐藤・芙 蓉特定 JV	市内	304,500,000	1	304,500,000	93.8%	1		6.0	一般土木
勝井・柏崎・谷川特定 JV	市内	545,265,000	1	545,265,000	91.9%	1		4.0	建築
開発工建・栄・勝井特定 JV	市内	668,850,000	1	668,850,000	97.8%	1		5.0	一般土木
落札率標本平均						全体	92.5%	Top10%	91.7%